

中欧から見る欧州情勢(1):ロシアとの関係

チェコ・カレル大学社会学部講師 細田尚志



英・仏・独の艦艇派遣や独自のインド・太平洋戦略策定など、欧州諸国のアジアへの関与が報じられる反面、取り上げられる機会の少ない欧州諸国の直面する挑戦について、第1回：ロシアとの関係、第2回：中国との関係、そして、第3回：欧州諸国の戦略的自律性確保について紹介したい。

●軍事的プレゼンスを強化するロシアと「虎の威を借る」ベラルーシ

ロシアとEU・NATOのはざまに位置するベラルーシのルカシェンコ政権は、これまで、ロシアの存在を利用しつつも西側諸国ともバランスを取り、両者の間でうまく立ち回ってバーゲニングパワーを保持してきた。しかし、2020年8月に80%近い得票で再選された（とされる）大統領選挙後、その結果に反発する反体制派を「西側の手下」と厳格に取り締まる同政権に対し、EUは、人権侵害を理由にルカシェンコを含む88人と企業7社に対して資産凍結等の制裁を科した。さらに、本年5月には、ベラルーシ上空を飛行中の民間機を強制着陸させて反体制ジャーナリストを拘束したことに対し、EUがベラルーシ機のEU上空飛行を禁じたことが、現在の関係冷却を決定的なものにした。

この結果、ベラルーシは、ロシアとの関係強化を進め、ポーランド及びリトアニア国境に近いグロドノ（Grodno）に共同空軍・防空軍訓練センター開設で合意、ロシア軍パイロットらのローテーション派遣（※米国がNATO東縁部で使う「恒久駐留ではない」というレトリックを真似）による共同空域パトロールも予定されている。

さらに、本年9月には、四年毎の大規模軍事演習「Zapad（※西という意味）- 2021」が開催され、ベラルーシ体制転覆を試みる西側諸国の軍事介入に対する守勢及び反転攻勢のシナリオに基づき、ロシア及びベラルーシ国内で演習が実施された（※ロシア国内での演習には、中国およびパキスタンがオブザーバー参加した一方で、インドが200名規模の空挺部隊を参加させている点に注意）。但し、ルカシェンコは、「なぜ、ロシア軍の恒久的基地が国内に必要なのか」とも発言しており、クレムリンによる軍事支配強化に対する警戒心も見え隠れする。

しかし、NATO東縁部諸国にとって最大の懸念は、ロシアによる大規模軍事攻撃ではなく、ウクライナ東部で見られたような分離主義グループの扇動やロシア軍特殊部隊の一時浸透など、北大西洋条約第5条（集団防衛条項）発動までいかないギリギリの線を狙ったグレーゾーン・アプローチの増加や、飛行中の危険行為などから予期せぬ衝突が生じる危険性である。米海軍研究所によると2013-2020年の間、ロシアによる危険行為約2,900件が発生し、その85%が航空機関連、40%がバルト諸国地域で発生した。

●不法移民を政治利用するベラルーシ

さらに、ベラルーシは、本年6月頃から中東からの不法移民（※彼らはベラルーシの観光ビザを保持）を漸次ポーランド、リトアニア、ラトビア国境地帯に連れてきて越境を促している。

彼らは、経済水準が高く受入に寛容なドイツや英国を目指す、ポーランド及びリトアニア、ラトビアの3カ国は、国境地帯に非常事態宣言を出して有刺鉄線フェンスを設置、不法移民をベラルーシに送還、これに対してベラルーシは、9月初旬にEUとの移民再入国協定（2020年1月調印）の効力停止を宣言して送還者の受け入れを拒否し、ベラルーシ国境警備隊による銃撃事案も発生した。すでに有刺鉄線を越えられず凍死した移民も出ており、EUは、ポーランド等に移民の一時受入と人道的取扱いを要請するが、各種価値観の相違からブリュッセルとの対立色を強めるポーランドは、移民の携帯電話からテロ組織との通話履歴が発見されたことを理由に受入に消極的である。

これは、欺瞞情報などを利用してEU内の価値観を揺さぶり、周辺国内に適度な緊張を創り出す事で自国の安全保障を確認するロシアの戦略と関係している。つまり、ウクライナ国内に緊張のタネがある限り、ウクライナのNATO加盟は達成されず、ベラルーシをNATO欧州諸国とロシアの緩衝地帯として活用することも可能になる。さらには、セルビアとコソボとの緊張に代表されるバルカン地域の不安定化も、EUやNATO諸国の戦略・外交資源を浪費させることに役立つ。

これに対して「対話と抑止力」というデュアルトラック・アプローチを堅持するNATOは、米国の支援の下、欧州諸国の抑止力・監視力・即応力を高め、EUを通じてバルカン諸国のインフラを整備し、彼らをロシアの影響から「救出」する必要があるが、アフガニスタンの「古い戦争」から撤退しAUKUS創設などインド太平洋地域における対中戦略へのシフトを印象付ける米国の姿勢に対し、欧州諸国内では、米国のコミットメントをアジア諸国に占有されるのではないかと不安が高まっている。

日本は、このような懸念を解消するために、陸軍主体の在欧米軍と海軍・海兵隊主体の米インド太平洋軍の違いを説明し、アジア諸国と欧州諸国は米軍プレゼンスを巡って競合関係にないことを強調するべきである。その上で、中国を直接的な軍事的脅威とは認識しない欧州諸国をインド・太平洋に呼び込むのと並行して、中国支援の一環として米国の戦力を分散させるためにロシアがバルカンやバルト地域において何らかの行動を起こす可能性を基に「中・ロ」という共通脅威認識を形成することで、欧州における抑止力強化を欧州諸国に促す必要もあろう。

（文責 筆者）

発行：特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

定価：100円 Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：http://www.foreign-policy-center.tokyo

Facebook：https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/